

Q： 10月になって東電に対する新しい動きがあったようですが？

A：2011年11月3日 報道

東電に纏わることですが、東京電力が巨額の損失を出したのは、経営陣が安全対策を怠ってきたからであり、福島原発事故の最大の要因は経営陣の怠慢にある、として東電の株主およそ30人が歴代の経営陣に対して、合計1兆1000億円余りを返還するよう求める株主代表訴訟を準備することにした。

この1兆1000億余の金額は、東電が8月に明らかにした福島原発事故による損失見込額で、過去20年の間に役員を勤めてきたおよそ60人が対象だとしています。

もし返還されない場合は、株主代表訴訟を提訴する、としていますが、1兆円を超える請求額は国内では最高額になります。

提訴の理由として、原発は絶対に安全だ、と繰り返し説明してきた、株主総会でも安全性に疑問を呈したが、安全性を強調するだけに終始した、が、取り返しのつかない大事故を起こしてしまった。

事故は経営陣の怠慢こそが最大の原因である、この件に関して司法の場で責任追及をしていきたい、としています。

もう1件は、米国内で東電の経営責任を問う声が上がっております。

東電は昨年9月公募増資で4000億円相当を米国投資家の資金を調達したばかりですが、東電取締役は経営のプロとして通常期待される「善管注意義務」を果たしていなかった、更に原子力損害賠償法に従って、数兆円規模といわれる周辺地域の補償となれば負担しきれないから、政府が負担すれことになれば、東電は事実上の国有会社になる可能性が高い。巨額赤字は免れず無配となれば株主の損失は計り知れず、その責任は経営陣が原発の安全対策を怠ったことにあり、経営責任を果たしていないとして、損害賠償の代表訴訟をされる可能性大であり、東電は更に苦しい立場に追い込まれる。

また、福島原発事故に関し対応処理、情報開示その他に関し、日本政府、東電に対するマスコミ、エコノミスト、学者、ウォール関係者、その他からの非難、苦情が多い。

経済分析は、第2四半期(4～6月)の日本の国内総生産(GDP)が前年比約3%と見るが減少率の1.5%分は東電によるネガティブが要因としており、解決した訳ではないので更に落ち込みは続くとしており、放射能に汚染された地域の経済活動は制限され、消費の落ちこみ、人心の萎縮等で「誠に残念ですが、日本はやがて貧しい国になるでしょう」とは米国経済会議(NEC)前委員長ロレンス・サマーズ、ハバート大学教授がニューヨーク市内で10月23日行った講演の一部です。

米国での一般的な見方は、ギリシャと同じように見ており、世界最大額の1千兆円超え(10月末で大台を超えた)負債を負い、返済の見込みは全くない、経済は低迷、追い打ちをかけるような東日本大災害、福島原発事故となれば、諸外国から見れば絶望的な見方しかできませんが、それでもなお円高なのは何故なのか、経済理論にはない動きですから、これから日本はどうなっていくのでしょうか。